

議会だより



志摩町和具（おりきの松公園） アメリカからりきが
持ち帰ったといわれるニューカレドニア松



いとう
伊 東 り き

片田村（現 志摩町片田）の医師の娘として生まれ、上京して知り合った米人から聞いたアメリカの歴史や風土に関心を抱き明治22年に渡米。その後、りきの渡米を機に、多くの者が移民としてアメリカへ旅立ち、片田の北米移民の歴史が始まりました。彼らはアメリカから相当な額の仕送りを続け、郷土の発展に尽くしたといいます。

主な
内
容

第1回定例会

平成23年度当初予算が可決!	2 ページ
各常任委員会で詳しく審査!	6 ページ
12議員が 一般質問 「市政のここを聞く!」	10 ページ
地域活性化交付金(第1回臨時会)	22 ページ
第2回臨時会のあらまし	23 ページ
平成22年度政務調査費の支出状況	24 ページ
議会のうごき	26 ページ
こんにちは志摩びとさん	26 ページ

志摩の人物史②

予算決まる!!

前年比
2.1%増

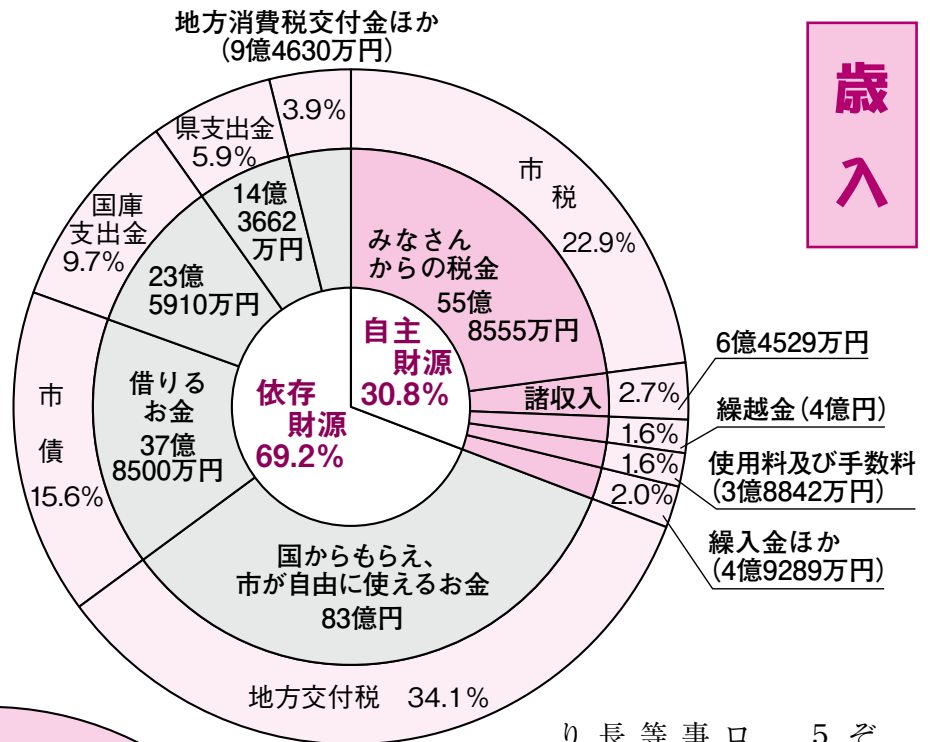
17万円

平成23年第1回定例会を2月28日から3月24日までの25日間の会期で開催しました。

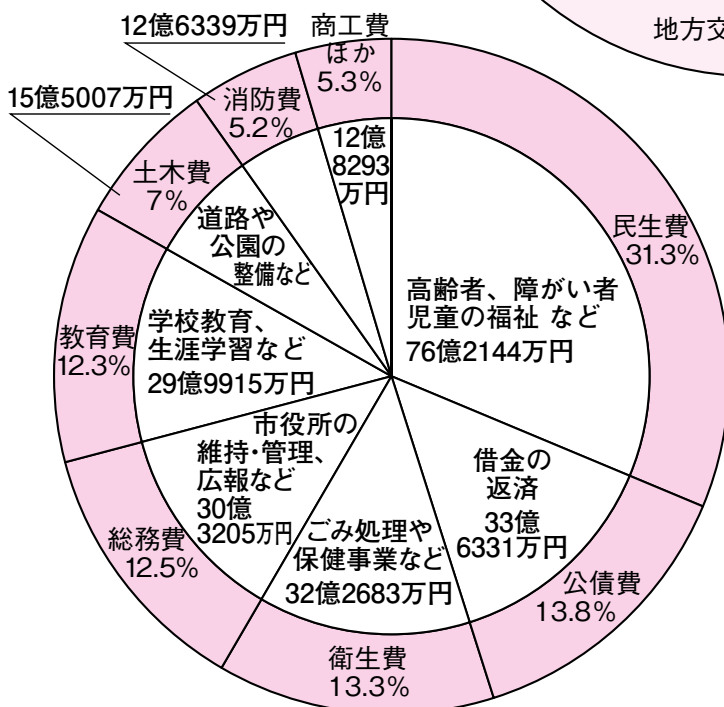
この議会では平成23年度一般会計予算をはじめ、条例の制定案3件、廃止案4件、一部改正案9件のほか、22年度の補正予算など合計40議案を可決しました。

また、一般質問には12人が活発な議論を展開しました。

歳入



歳出



平成23年度一般会計予算は、歳入・歳出それぞれ243億3917万円で、前年度に比べて5億270万円(2.1%)の増額となりました。

平成21年度に策定した「財政健全化アクションプログラム」を着実に実行するために、施設の統廃合、事務事業の見直し、補助金の見直し、歳入の見直し等に重点を置いた予算編成となりました。また、市長公約の実現に向けて「志摩市再起動枠」予算も盛り込まれました。

第1回(3月)定例会

平成23年度 当初

〈一般会計〉 243億39

当初予算一覧 (△印は減額です。)

会 計 区 分		本年度予算(円)	前年度予算(円)	増 減(円)
一 般 会 計		243億3917万	238億3647万	5億270万
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	75億6642万	77億4930万	△1億8288万
	老 人 保 健	—	800万	△800万
	後 期 高 齢 者 医 療	10億7820万	10億4595万	3225万
	介 護 保 険	50億7356万	47億5772万	3億1584万
	下 水 道 事 業	4億8483万	5億1367万	△2884万
	公 共 駐 車 場 整 備	2171万	182万	1989万
	公 共 用 地 取 得 整 備	—	283万	△283万
	住宅新築資金等貸付事業	1353万	1759万	△406万
小 計		142億3825万	140億9688万	1億4137万
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	37億126万	23億8274万	13億1852万
	収益的支出	15億1730万	16億8207万	△1億6477万
	資本的支出	21億8396万	7億67万	14億8329万
	国民健康保険病院事業会計	20億6888万	17億5186万	3億1702万
	収益的支出	17億54万	16億2465万	7589万
	資本的支出	3億6834万	1億2721万	2億4113万
小 計		57億7014万	41億3460万	16億3554万
志摩市全体予算総額		443億4756万	420億6795万	22億7961万

※老人保健特別会計・公共用地取得整備特別会計は、平成22年度末で廃止となりました。

平成23年3月末の一般会計・特別会計の市債(借金)と基金(預金)の状況

- 市債残高・・・324億9003万円 (市民一人あたり約57万円)
- 基金残高・・・67億8821万円 (市民一人あたり約12万円)

「志摩市再起動枠」予算事業

～11事業(約2億6000万円)の内容～



市内5カ所にある学校給食センターの老朽化対応、学校給食衛生管理基準への対応のため、小中学校を対象とする総合学校給食センターを整備します。

○学校給食センター整備事業

4101万円



○里海創生事業

「新しい里海」を目指し、基本計画の策定を行うため、計画策定委員会の設置、研修会の実施等、関係団体との連携を図りながら「稼げる・学べる・遊べる里海」の創生を推進します。

1053万円



○カキ浄化管理出荷施設整備補助事業

1億1470万円

的矢地区におけるカキ養殖の振興のため、老朽化したカキの浄化管理出荷施設の新設を支援します。

○神明地区幼保一体化施設整備事業

3288万円

○大王地区幼保一体化施設整備事業

3409万円

神明地区2施設および大王地区5施設を統合し、幼保一体化施設として、新たな場所に整備するため、造成設計・基本設計を行います。

○磯部小学校屋内運動場事業

155万円

老朽化の激しい屋内運動場の耐力度調査を実施し、改築等を行うための計画を策定します。



○文岡中学校屋内

運動場耐震化
事業

480万円

耐震化の必要な社会体育館を文岡中学校屋内運動場として耐震化工事を行うため、実施設計を行います。

○伊雑ノ浦環境改善事業

446万円

漁場環境の改善を図るために、必要な試験・基礎データの収集を行い、今後のための事業化について検討します。



○波切中学校校舎

大規模改造事業

463万円

老朽化の激しい校舎での教育環境を改善するため、実施設計を行います。



○地域子育て支援センター運営事業

896万円

育児不安等の相談支援等、子育てサークル等の育成・支援を行います。
阿児子育て支援センターの運営形態変更に伴い、運営補助・施設改修補助を行います。

○離島介護サービス提供促進事業

75万円

介護サービス事業者が、離島に住む要介護者等に介護サービスを提供する際に負担した船賃を補助します。



常任委員会の審査から

— 付託案件・主な質疑 —

総務財政常任委員会（6件）

- 暴力団排除条例の制定 (賛成全員)
- 絵かきの町・大王美術ギャラリーの設置及び管理に関する条例の制定 (賛成全員)
- 農村地域工業等導入促進に伴う固定資産税の特例に関する条例の廃止 (賛成全員)
- 議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正 (賛成全員)
- 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (賛成全員)
- 特別会計条例の一部改正 (賛成全員)

○ 絵かきの町大王美術ギャラリーの設置及び管理に関する条例の制定

大王支所の空きスペースを 大王美術ギャラリーに

問 大王町絵かきの町だ

けの絵画を集めるのか。市内全域の旧町時代に収集しているものも含めて展示するのか。

答 現在、市内の各施設

に展示している絵画は、大王美術ギャラリーが企画展等で利用する時には集めて展示し、企画展終了時にもとの施設に返すことを考えている。

市が保有している絵画で、現在展示していないものは、大王美術ギャラリーの倉庫に保管する。

問 観覧料やギャラリー

の使用料の徴収と無料入場者数等の把握など、管理運営の対応は。

答 券売機で入館券を購

入してもらい、受付で入場券と引き換え、人数等を把握するとも

に、無料による入場者数は日計表等で整理する。

問 展示室の使用料は、

前日もしくは時間単位ということだが、長期に2週間以上の使用を希望された場合の対応は。

答 一週間使用した場合

も1日7000円かける7日分の使用料となるが、今後使用期間の上限も含めて協議したい。



大王美術ギャラリーオープニングセレモニー

教育民生常任委員会（6件）

- 斎場建設基金条例の廃止 (賛成全員)
- 阿児社会体育館の設置及び管理に関する条例の廃止 (賛成全員)
- 奨学金条例の一部改正 (賛成全員)
- 子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正 (賛成全員)
- 老人憩いの家の設置及び管理に関する条例及び介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正 (賛成全員)
- 休日夜間応急診療所の設置及び管理に関する条例の一部改正 (賛成全員)

○阿児社会体育館の設置及び管理に関する条例の廃止

阿児社会体育館を 文岡中学校屋内運動場に

問 学校施設としての耐震補強のスケジュールと工事内容、施設内の設備の補修をどう考えているか。

答 現在の屋内運動場は耐震性がなく、外壁が一部落ち、床も傷んでいることから、23年4月から実施設計を行い、24年7月頃から工事に入り、翌年3月までに完了したい。

問 設備の補修は、移動する備品以外の付属設備に傷んでいるところがあれば、耐震補強と大規模改造の中で整備をしたい。

答 体育館改造後の一般市民の利用方法は、また、旧体育館の取り壊しの時期と、跡地はどうするのか。

問 23年4月1日から、学校開放施設として一

般の社会体育で利用できるが、24年度は工事に入るため1年間は使用できない。

文岡中学校の旧体育館の取り壊しは、新しい体育館の大規模改造に併せて24年12月頃から解体工事を行い、解体後は駐車場として整備したい。

○子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

阿児子育て支援センターを民設 民営へ

問 阿児子育て支援センターに通っている子どもたちは何人で、今後どこに行くことになるのか。

答 阿児子育て支援センターは21年10月から運営しており、21年度の6ヵ月間の利用者は1400人、22年度の4月から1月までは4342人の利用があった。

23年4月からは、社会福祉法人洗心福祉会の「しまの杜保育園」に隣接する「シルバークア豊寿園」の中にある民設民営の子育て支援センターへ運営をお願いする予定でいる。

問 「代々木高校」から移設した理由とボランティアの状況は、また、志摩と磯部の子育て支援センターの利用状況は。

答 移設の主な理由は、「代々木高校」は部屋が狭く、相談するスペースがないうえ、レクリエーションをする場所が代々木高校と兼用になっていて不便であることと、洗心福祉会は松阪に同様の子育て支援センターを開設しているのを知識や経験がある。さらに、民間に委託すると人件費が補助金の基準範囲の436万円で済むことである。

また、21年度の年間利用実績では志摩が2327人、磯部が3231人で、いずれのセンターにも読み聞かせのボランティアや退職された保育士がスタッフとして手伝ってくれている。

産業建設常任委員会（4件）

- 磯部農業就業改善センターの設置及び管理に関する条例の廃止・・・（賛成全員）
- 公園条例の一部改正・・・（賛成全員）
- 市道路線の認定・・・（賛成全員）
- 市道路線の廃止・・・（賛成全員）

○磯部農業就業改善センターの設置及び管理に関する条例の廃止

磯部農業就業 改善センター の設置管理 条例を廃止

問 この施設の将来の利用形態と名称は。

答 現在は、事務所および書庫として利用している。建設時の補助事業としての目的は達せられていないと判断し、今後は有効活用のために行政財産から普通財産へ移管する。

名称は、「磯部農業就業改善センター」のままです。思っているが、まず条例を廃止してから検討する。

平成22年度補正予算を可決

平成22年度一般会計予算は8948万円を減額し、251億9339万円としました。
特別会計、企業会計補正予算もそれぞれ原案のとおり可決しました。

主な補正予算

・障害者福祉費	△2499万円
・老人福祉費	△2202万円
・扶助費	3668万円
・環境保全費	△1991万円
・清掃総務費	△5575万円
・し尿処理費	△6378万円
・情報システム管理費	△1743万円
・学校管理費	△8990万円
・学校建設費	△1541万円

補正予算一覧 (△印は減額です。)

			補正後(円)	補正前(円)	補正額(円)
一 般 会 計			251億9339万	252億8287万	△8948万
特 別 会 計	国民健康保険		77億748万	77億6052万	△5304万
	老人保健		710万	828万	△118万
	後期高齢者医療		10億4024万	10億5377万	△1353万
	介護保険		50億1730万	49億802万	1億928万
	下水道事業		5億1292万	5億642万	650万
	公共用地取得整備		1116万	283万	833万
	住宅新築資金等貸付事業		1833万	1759万	74万
企 業 会 計	水道事業	収益の支出	17億1219万	16億7643万	3576万
		資本の支出	6億7630万	7億391万	△2761万
	市立国民健康 保険病院事業	収益の支出	16億6921万	16億6140万	781万
		資本の支出	1億1487万	1億2632万	△1145万



志摩市合併を機に、三重県と志摩市の間で県営志摩水道の事業譲渡、移管について協議を重ねてきました。
水道事業の譲渡により市民の給水サービスをさらに向上させようと決断し、水道事業の一元化が平成23年4月に実現しました。

水道一元化
スタート!

議案の審議結果一覧表

	議 案 名	議決結果
議案第 2 号	土地開発公社の解散	賛成全員 可決
議案第 3 号	暴力団排除条例の制定	賛成全員 可決
議案第 4 号	絵かきの町・大王美術ギャラリーの設置及び管理に関する条例の制定	賛成全員 可決
議案第 5 号	行政組織の変更に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	賛成多数 可決
議案第 6 号	農村地域工業等導入促進に伴う固定資産税の特例に関する条例の廃止	賛成全員 可決
議案第 7 号	斎場建設基金条例の廃止	賛成全員 可決
議案第 8 号	阿児社会体育館の設置及び管理に関する条例の廃止	賛成全員 可決
議案第 9 号	磯部農業就業改善センターの設置及び管理に関する条例の廃止	賛成全員 可決
議案第10号	職員定数条例の一部改正	賛成多数 可決
議案第11号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第12号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第13号	特別会計条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第14号	奨学金条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第15号	子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第16号	老人憩いの家の設置及び管理に関する条例及び介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第17号	休日夜間応急診療所の設置及び管理に関する条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第18号	公園条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第19号	平成22年度一般会計補正予算(第7号)	賛成全員 可決
議案第20号	平成22年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	賛成全員 可決
議案第21号	平成22年度老人保健特別会計補正予算(第2号)	賛成全員 可決
議案第22号	平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	賛成多数 可決
議案第23号	平成22年度介護保険特別会計補正予算(第4号)	賛成全員 可決
議案第24号	平成22年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)	賛成全員 可決
議案第25号	平成22年度公共用地取得整備特別会計補正予算(第1号)	賛成全員 可決
議案第26号	平成22年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	賛成多数 可決
議案第27号	平成22年度水道事業会計補正予算(第3号)	賛成多数 可決
議案第28号	平成22年度市立国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)	賛成全員 可決
議案第29号	平成23年度一般会計予算	賛成多数 可決
議案第30号	平成23年度国民健康保険特別会計予算	賛成全員 可決
議案第31号	平成23年度後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数 可決
議案第32号	平成23年度介護保険特別会計予算	賛成全員 可決
議案第33号	平成23年度下水道事業特別会計予算	賛成全員 可決
議案第34号	平成23年度公共駐車場整備特別会計予算	賛成全員 可決
議案第35号	平成23年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	賛成多数 可決
議案第36号	平成23年度水道事業会計予算	賛成多数 可決
議案第37号	平成23年度市立国民健康保険病院事業会計予算	賛成全員 可決
議案第38号	市道路線の認定	賛成全員 可決
議案第39号	市道路線の廃止	賛成全員 可決
議案第40号	工事請負契約の変更(平成22年度 防災行政無線設備整備第3期工事)	賛成多数 可決
議案第41号	工事請負契約の変更(平成21年度 防災行政無線戸別受信機設置整備工事)	賛成全員 可決
請願第 1 号	所得税法第56条の抜本的見直しを求める請願書	賛成少数 不採択

市政のつくりかたを聞いて！

12議員が一般質問



森 昶 議員

なぜ？ 里海創生なのか？

問 志摩市の経営戦略書である志摩市総合計画後期基本計画の柱に、今後5年間の最重要施策として「新しい里海の創生事業」を据えた決意・想いを伺います。又、事業展開は、どの部門が中心で取り組んでいくのですか。

市長 東アジア海洋会議では、海は命の源であり海的重要性を、また沿岸海域の生物生産性と生物多様性を説く「九州大学」

柳教授の里海論でも感銘をうけ、志摩市は、水産業や観光業を主体とする産業振興を図り経済を継続的に発展させるため、里海創生の概念に基づき「地域づくりの取組」が必要であると考えようになりました。水質の浄化だけではなく「豊かな海」を目指していきたいと考えております。国や県、関係団、市民の協力をいただきながら行政、漁業や観光業はもとより、産業界、学校や市民みんなが主体となつて取り組む必要があります。内部の情報との共有や調整、外部組織との連携、市民への情報発信部署として、産業振興部を商工観光部と農林水産部に分割し、農林水産部に里海推進室を新

設します。「志摩市里海創生基本計画」の策定を急ぎ、国内でも先進の計画であり、内閣官房や環境省を初めとした国の関係機関や海洋政策研究財団等の力を借りて事業展開して行きます。



ゾーニングの狙いと手順は？

問 地域振興・地域づくりの手段として、旧町の伝統文化・歴史・地域産業・人の宝等を見直し、旧町時代に取組んだ施策の検討を行い「稼げるまちづくり」に結びつけるために「ゾーニング」を行うと力説されています。このことの将来像、作業手順等を伺います。

市長 各町には長年取り組んできた独自の特徴があります。浜島町はイセエビ王国の町、大王町は灯台・絵かきの町、志摩町はアワビ王国の町、阿児町は真珠やあおりふぐの町、磯部町は伊雑宮や無菌カキの町などであります。合併後は市としての一体感の醸成も図られ、これからは各町の特徴を発揮することができ政策に取りかかる時期であると思います。20年度策定の都市計画マスタープランの全体構想では、特徴的な地域を一体的に結びつけ連携させることにより全体として魅力ある都市を目指すとしております。旧町時代から継続してきた「地区構想」を積み上げてきたものが、都市計画マスタープランの地域づくりの理念・地域構想整備の方策となり、それぞれのまちの持つ多面的機能を発揮するため、の整備統合・連携運用を図ることが、地域振興に拍車がかかり相乗効果を

生み出し、稼げるまちづくりに繋がっていくと考えています。作業手順等につきましては、総合計画後期基本計画の今後の取り組みに掲げた各施策に沿って進めていくことになります。

「里海」 「ゾーニング」を どの様に活かすのか

問 市の観光振興の基本戦略を示した観光振興プラン並び実施計画の進捗状況を伺います。又、「新しい里海創生の計画」並び「ゾーニング戦略」はどのような形で反映させるのか伺います。

市長 後期総合計画の柱に位置づけた「新しい里海づくり」による稼げる・学べる・遊べるを志摩市観光の顔にしていきたいと考えております。志摩市の観光資源の核となるテーマを「里海の旅」で表現し、他地域と差別化した切り口で商品化する。そして「里海の旅」を紐解きに五つの地域に入ると、そこには多種多様な異なった地域ごとの顔と魅力が点在し、一過性では味わえない旅の楽しさが存在し、志摩ならではの旅のストーリーが構築されるといふ戦略でございます。この考え方を観光振興プランに落とし込みながら新たな志摩市観光の姿を明らかにしていきます。

※ その他、弱者のための市民サービスバス運行について質問しました。



中川 弘幸
議員

衰退続く農業

問 農業者の高齢化や担い手不足は深刻な状況です。そこで就農の現状、新規就農を促す施策と、今後の農業施策の展望について当局の視点を伺います。

市長 現状は農家人口は、大幅な減少傾向にあります。農地の大半は小区画であり、条件の悪い山間、

谷地田を中心に年々耕作放棄地がふえている状況で、今後は農業、農地の持つ多面的な機能を十分に発揮させるために、農地と農村関係を維持していくことが肝要です。鳥羽志摩農業協同組合と連携を図りながら就農しやすい環境づくりに努めており、農業塾を開催し、伊勢志摩地域農業改良普及センターと鳥羽志摩農業協同組合とも連携して就農相談を実施し、持続的な農業環境の構築地に向け、市の農業経営の安定を目指した計画を県及び関係機関と協議を行っていきます。合せて、農地や基盤整備施設の維持管理、農業を核とした地域づくりを推進するために、中山間地域総合整備事業を推進し、集落道や農業用水路などを整備して農村集落の定住条件を向上させていきたい。また農作物の付加価値の向上など、商工業や観光業との連携、交流を推進していきたい。

国産材(木材)の利用促進

問 本年は国連が定めた国際森林年です。森林、林業、木材産業の再生発展に向けた取り組みを推進するために、本市の森林、林業の現状認識、対応策と将来の見通しについて伺います。

市長 森林は木材生産のほか、国土の保全、水源の涵養など、生活に欠くことのできない大切な役

割を果たしており、二酸化炭素の吸収、地球温暖化の防止や生物の多様性確保等の役割を果たしております。

現在の対応は、磯部町の人工林を中心に森林整備計画に沿って、伊勢志摩森林組合に委託して管理に努めており、森林環境創造事業や森林整備加速化林業再生事業等の補助事業や市単独事業で管理を行っております。

今後も、国、県の補助事業や市単独事業等で継続して森林の管理を行っていききたい。

見通しは、農林水産省が森林、林業再生プランを策定しました。木材などの森林資源を最大限に活用し、雇用、環境にも貢献するよう国はコンクリート社会から木の社会への転換を目指しています。

伊勢志摩森林組合などと協力しながら、それに応じた事業展開を計画していきたいと考えています。

低所得者への塾代の支援を

問 低所得世帯の子どもに対する学習支援について、学習塾代や受験費用の無利子貸し付けを支援策の一環として奨学金等と合わせて検討推進を提案しますが所見は。

市長 低所得者世帯の子どもに対しての支援の必要性は、十分理解していますが、貸し付けにつきましては、現在の財政事業から市単独の事業として実施することは困難であり、公約資金貸付制度を有効に活用をしていただけだと考えます。



森 本 雅 太
議員

里海創生事業とは

問 新年度から行政組織変更のための条例整備を行い、里海創生を担う里海推進室を新たに設け、新部署には部長級の室長を初め4人体制で臨むとのことですが、新しい施策でありますので、市民の皆様には理解を求めている必要があると思われまふ。この施策は国の施策を原点として県を通じて当志摩市へ勧められている事業と云う認識でよろしいんでしょうか。1つの部局を新設する必要のある事業なのかその点もあわせて伺います。

市長 私は公約に、稼げるまちづくり、を掲げております、その稼げるまちと云う観点からいろいろな施策を考案してまいりました。そのような中2007年には海洋基本法ができ、国もこの海についての認識を新たにしようとしております。新しい里海事業を志摩市から立ち上げ声を上げることによって国からの支援をいただきながら志摩市の活性化を図りたい。そして1番に声をあげることによって、会社で言いますと創業者利得をこの志摩市に導入したいという考えであります。そういう意味で今回里海創生を立ち上げました。今後研究会の開催、志摩市独自のパンフレットの作成、海洋政策研究財団が全国のモデルとして選定いただいた志摩市総合沿岸管

理研究会への参加などを予定しております。また志摩市総合計画後期基本計画では、新しい里海の創生によるまちづくりに取り組み、里海推進室を設置し、稼げる、学べる、遊べる、新しい里海を創生を進めてまいります。推進室の体制については、経費抑制が必要な時期ではありますので4名では不足かと思われまふが、この事業は全課にわたる事業として対応していきたいと思ひます。

指定管理者制度運営の現状は

問 経費削減とサービス向上を求めて公営施設の運営に民間も参入できる指定管理者制度が導入されて6年が経過し、当市においても順調な運営がなされておりますが、現在制度を導入している組織において問題は生じていないか、また関連して

制度導入施設との連携、調整等はどのように行っているのかを伺います。
市長 志摩市におきましては、平成22年4月1日現在で42施設で指定管理者制度を導入しており、平成23年4月1日からは7施設を再指定し、新たに2施設で導入する予定となっており合計44施設となる見込みです。内訳といたしましては社会福祉法人志摩市社会福祉協議会が17施設、地元の自治会が17施設、共同事業体を含めます株式会社3施設、社団法人が3施設、NPO法人が2施設、その他の法人が2施設となります。相手方との連携等におきましては、指定管理者は毎年度終了後60日以内にその管理する施設に関する業務の実施及び利用の状況、使用料又は利用に係る料金の収入の実績、管理に係る経費の収支状況等を記載した事業報告書を作成し提出しなければならぬこととなっております。公

水道用水供給事業に関して

問 水道事業の一元化が進められておりますが、志摩市としても大きな事業を担ってゆく訳であります。関連して1点だけ確認をさせて戴きます。神路ダムの設置場所であります磯部町恵利原地区には事業発足当

時、大変なご理解とご無理をお願いしております。当時行政側と地元との間に何らかの約束ごと等があったように思われます。県企業庁から志摩市が事業を引き継ぐという大きな変遷の際に、それらの約束ごとが消えてしまうというようなことが無いよう、確認します。
市長 神路ダム建設につきましてには創設以来、地元区には深いご理解とご協力をいただいております。建設に際し、企業庁との幾つかの約束ごとにつきましてはこれまでに地元区と充分協議し理解を戴いてまいりました。一元化後の水源管理についても地元区と協力関係を築いていきたいと考えております。
上下水道部長 地元調整につきましては、平成21年度当初から複数回にわたり、調整を行い、また企業庁と恵利原区との約束ごとにつきましては書類で企業庁から引継ぎを受けております。

地域経済の立て直し・ 水産業の総合振興策を聞く



中村 和晃
議員

問

我が志摩市において、どの産業をみても閉そく感は拭えず、厳しい状況はご承知のとおりであり、今後求められてくるであろう地域主体での自治体運営というものを考えていく上で地域経済の立て直しは最重要課題です。そこで今回は水産業の総合振興について聞きます。さまざまな要因での構造的な不振による漁業従事者の減少について、どのように行政と漁業者が協力して取り組めるものか、具体策を聞きます。

市長

漁場環境や社会情勢の変化などにより漁業従事者は減少しています。志摩市はこれから先も海に関わる産業を柱に生きていかなければなりません。漁業者と行政、民間も含めて協力して取り組んでいるものとして、あおきプロジェクトやあおき協議会、伊勢えび刺し網オーナー、漁場の再生事業などがあります。また未利用魚も有効に活用できないか検討す

る組織も動き出しています。

問

現在の漁協との協力体制、またどのような要望があり、どのような支援をしているかを聞きます。

市長

地元理事の方々の調整を密にし、合併以前と変わらない体制が維持されています。

産業振興部長

代表的なものとして種苗放流ではアワビ、サザエ、ナマコ、トラフグなどについて漁協で地元調整をされた中で要望書を提出していた。だき、志摩市は2分の1補助で新年度予算に計上します。築磯については漁場の造成ということでアワビ、伊勢えび、サザエなどの磯根資源量の増加を図ることで安定した漁獲を維持し、沿岸漁業経営者の経営安定を図ろうということ、事業を推進しています。

問

新しい里海創生事業について、理想的なサイクルからすると、まずは海的环境を良くして資源

豊かな海に戻していくことが先決であるとは思いますが現在の状況からすると、それまで漁業者がもつのかどうか。関係者の生活安定のためにも稼げる里海に力を入れるべきでは。

市長

地域振興策として新しい里海を提唱しました。これは5年、10年で出来るものではなく、里海を保全するためには森、川、海を一体的に管理していく必要があるため、行政・一般市民、産業団体、教育機関、研究機関などみんなで取り組む。当然一体の施策で、人と海が関わりあいながら長く循環していく視点も構築していくというものです。志摩市の経済を持続させるため、里海概念に基づく地域づくりに取り組んでいくことが必要であると考えています。魚価についても安定的に供給することができれば魚価も安定します。現在ほとんど生体に近い形で凍結ができる、ゆらぎ冷凍というものが流行

っており、市内でも1企業が導入しました。志摩市としても支援をしていき、その企業が成功すれば2件、3件とつなげ魚価の安定を図っていきたいと思います。

**志摩地域
一円での
ブランド化を**

問

志摩ブランドの構築について、前期総合計画における取組内容と成果の検証結果、三重ブランド認定11品目のうち、志摩市の主要な特産が5品目ある中でどのように特色を打ち出していくのか聞きます。

市長

前期総合計画では志摩ブランドの具体的な設定基準、対象商品の性質までは達成できませんでしたが、今後新しい里海構想で志摩ブランドを進めていき、志摩市に對

する評価や期待が高まり、志摩の魅力を外内に伝え、持続的社会的な発展や地域経済の活性化に努めたいと考えています。志摩ブランドの特色については、志摩という地域全体で付加価値を付け、他の三重県産とは差別する必要があると考えています。地域社会全体が新しい里海を推進することによって、地域全体をブランド化し、志摩市で生産される商品は里海イメージで高付加価値があることを市外の方に認識してもらい、差別化して志摩の特産品を買ってみたいという特産品の、また観光地のブランドの確立をさせていきたいと考えています。



福田 和義
議員

教育施設の耐震・雨漏り等の 大規模事業の実施状況 及び今後の重要課題は？

問 学校再編を円滑に進め、児童生徒が意欲をもつて勉学に励むことができる新たな教育環境の整備に努められていると思いますが、老朽化に伴う施設改良が財源不足で遅延状態となっています。

大規模事業を年次的に実施し、学校再編に関連する諸課題をスムーズにクリアしなければなりません。そこで、未着手事業及び最優先に実施すべき事業を伺います。

市長 学校再編は重要な課題との認識に立ち、「次世代を担う子どもたちが明るくたくましく心豊かに育つための魅力と活力ある学校づくりを目指して」を合言葉に、よりよい教育条件、教育環境を整備するため志摩市立小・中学校再編基本計画を策定して学校再編を推進しています。

教育部長 再編後に使用する学校の教育環境の整備として、和具小学校校舎及び体育館、鵜方小学校校舎、神明小学校校舎、磯部小学校校舎及び体育館、波切中学校校舎、文岡中学校校舎等について合併特例債を活用して整備し、施設の安心・安全を考慮しながら改築事業や大規模改修事業を計画的に進めます。

問

越賀・御座から和具中学校への通学区外申請が出され承認するとのことですが、学校側から早い時期での実施の要望がでているグラウンド整備等は統合の期限を待たずして前倒しで実施すべきと考えますが、市長はこのことについてどのような思いがありますか。

市長 現場の状況、保護者からの要望等を一度つぶさに教育委員会と調査しながら、もし前倒しできるものがあれば前倒していきたいと思いますが、まず、現状の調査から入ってみたいと思います。



和具小学校

間崎・渡鹿野地区の 防火・防災対策は 万全か？

問 離島で生活している市民が最も不安視することとは、緊急医療の対応、そして、防火・防災対策が万全であるかということだと思います。人口減に加え、高齢化が進めば進むほど不安度は増すばかりです。そこで、消防団員の減少、高齢化の現実をふまえ、今後の防災対策の重要課題及び、緊急時の対応マニュアル並びに地域住民との連携、協力体制の内容を伺います。

市長 離島における消防団活動については、団員の高齢化や若い世代の島離れなどから消防団としての活動自体が難しくなっている状況であると認識しています。離島の団員だけでの消防活動は限界に近づいていますので、志摩市全体で消防団組織の見直しを行い、分団、支団の統合などを図っていく必要があると考えています。緊急時には、市民の安心と安全のため、市行政は迅速で的確な対応をすべきであり、志摩市地域防災計画を踏まえて市職員の初動マニュアルの充実を図り、各種の訓練による緊急時の対応力を高めます。

まず、間崎地区に火災を起こさないような対策について、市としてどういう指導を行っていますか。

市長 確かに老人世帯での火の不始末、これが一番気になっております。あちこちの給食センターでは1日調理器を使用しています。火を使わず調理場もきれいで、熱管理も楽であるので、火の用心についてあるべき姿を探ってみたいと思っています。

また、各地域での防災訓練や、市全域を対象とした防災訓練など、さまざまな場面を通じて自治会の自主防災組織と連携して防災活動を進めます。

問 住民の意識改革も大事ですが、講習会の実施や消火器の各戸配付などの対策が考えられますが、



山下 弘 議員

磯部地区 大規模小売店舗の 出店はあるのか

問 大規模小売店舗の出店説明会が平成19年2月に志摩市内で行われました。その後、開発がされていませんでした。志摩市阿児町にありますジャスコ規模の店舗と伺います。現状の出店情報について伺います。

市長 大型店出店について、具体的な情報として把握はしておりません。開発面積は5万7000平方メートル、店舗面積は約1万平方メートル程度で食料品、日用生活用品、衣類等を取り扱うスーパーセンターと伺っておりますが、現在の段階の計画についてはどのような規模の店舗になるかは把握しておりませんし情報もつかんでおりません。

問 この開発業者の許可申請の有効期限について確認できましたら伺います。

産業振興部長 開発許可が平成19年7月27日でございます。平成21年7月の26日までが当初の開発期限でした。それ以降、地震等の影響でという理由の中で2年間の延長が出されて、平成23年7月1日までの変更が現在出されてます。現在のところ正式な動きの把握までは至っていません。

公共施設警備委託契約の 長期随意契約は見直しを

問 公共施設の警備状況と委託契約の方法について伺います。

市長 契約数は本庁舎以外では55件となっており、そのうち教育委員会の所管が43件、その他12件のうち2件は指定管理者が契約をしております。契約の方法につきましては指名競争入札によるものが5件、随意契約によるものが48件です。

警備方法につきましては、センサー等の遠方監視による機械警備で異常時には警備員による現場対応が行われます。

健康福祉部長 健康福祉部の随意契約している施設で長期のものは、ひのけが丘保育所につきましては平成5年から、下之郷保育所については平成6年、ひまわり保育所につきましては平成14年からです。

問 財政健全化の観点から物価の変動を見ると、長期の随意契約は見直して入札にするべきではないかと思うがいかがか。

市長 順次、入札に切りかえていきたいと思っています。

総務部長 耐用年数も考慮した上で、今後の契約について見直していきたいと思っています。

問 「地域の絆サポート事業」について詳細を伺います。

買い物弱者対策に 有償ボランティア活動始動

市長 地域の絆サポート事業は23年度事業で、商工会に委託し1名の雇用を創出する事業です。内容は、地域で買い物や草刈りなどの日常生活に支障を来している方々に対して、仮称としてお助けサポートという人たちを派遣し、困っていることのお手伝いをしてもらう事業です。お助けサポートは商工会が地域で有償ボランティア的な活動をしていたりの方を募集し登録をしていただき、またお手が伝いをしてもらった方が通常は現金でお礼をしますがこの事業では現金ではなく地域の商店などで使用することができ、お買い物券でお礼をします。対象者は65歳以上の高齢者世帯だけで

なく、広く買い物などで困っている方を対象にしていく予定です。買い物弱者対策と地域の商店街の活性化を目指していきます。

問 将来は、商店と買い物弱者のよりよい関係の中で旧来の御用聞き的な事業になればと考えますが、方向性を伺います。

市長 1年間の事業のため地域の困りごとをビジネスにつなげていくコミニティビジネスとして将来は商店街の方に引き継いでいただくか、また新しい企業者の方で継続をしていきたいと考えております。

以上の高齢者世帯だけで



野名 澄代 議員

市立病院の 看護師体制の 見直しを

問 市立病院の看護師定数と、現状の正規看護師数とその年齢層及び臨時看護師数は。

市長 看護師の基準は一般病棟22人に実配置23人、外来は17人に実配置16人、基準配置は療養病棟10人、訪問看護ステーション3人、透析室は法定基準がなく5人となっています。

病院事業部長 看護師の年齢層は、60歳から55歳が9人、54歳から50歳が15人、40歳代が10人、30歳・20歳代が4人。臨時看護師は14人です。

問 24年4月1日以降の県（志摩病院）からの派遣看護師対策は。

病院事業部長 現在、県から看護師7人を派遣していたが、24年度4月以降は協議する窓口がないので協議していません。

問 昨年、一昨年の看護師募集時の応募状況は。

市長 昨年は応募者5人、採用3人、一昨年は応募者4人、採用1人です。

問 看護師の年齢層から推測すると、10年後に看護師が不足します。また、現在、県立病院から看護師を派遣していただいています。いつまでも県の派遣に頼らず市立病院自前の看護師を年度にこだわらず採用していくべきだと思います。

市長 議員指摘のように財政が潤沢であれば余剰人員も抱えることができ、費用対効果と今必要な人数を考え、募集の中で定数を制限しています。

問 県からの派遣看護師であっても人件費は要ります。市立病院自前の看護師採用を検討すべきと

思います。

市長 県からの派遣看護師は順次段階的に減らし、自前の看護師を募集していく方向に切り替えていくべきだと思います。

問 入院患者さんが身の回りの収納に困っている。病室という狭い空間の中で整理整頓をするには、コンパクトな収納棚といった備品が必要です。市長の考えは。

病院事業部長 病室に合ったものを早急に整備したいと考えています。

新体制の 行政組織を 問う

問 23年4月から新たに設置した里海推進室の今年度の予算額1100万円をみたとき、私は水産課の職員を増員し、事業推進室を設置すればよいと考え、行政組織の変更議案に反対しました。

里海推進室は部長級を含めた職員4人体制とのことですが、新たな課の設置により、どこかの課の職員が減らされることになるのか懸念しています。昨年と比較して職員数の増減のあった課について説明してください。

市長 部長や課は条例で定めるとなっていますが、課内においては私たちの存で異動させるので、ここでは質問に答える情報ではないと思います。どの部署においても職員定数に余裕はありませんが、里海推進室という新たな施策の権限に当たって職員の配置は不可欠です。適材適所に職員配置をしたいと考えていますので、執行権のところまでは答弁できません。

問 私は市長の執行権を侵そうとは思っていません。職員を減らした課があるならどのような事業を減らしたのかを聞き、課の職員数を見据えた中で市全体の事業の動きを見たいという思いで質問

しています。私の質問は市長が答えできないような難しい、何か秘密を有するような内容でしょうか。

市長 市長部局ということで、私が職員を総括しています。現在、人事の最中ですので、昨年の体制についてお答えします。

公用車の 更新時に 軽乗用車を

問 公用車適正化計画の中で、稼働率30%未満の公用車を廃止し24年度までに195台にするとなつていますが、これまで何台廃止し、また、何台購入されましたか。

市長 20年9月に234台でしたが、23年2月末現在は213台です。21年度は地域活性化経済危機対策臨時交付金を活用して19台の公用車を更新しています。この中でハイブリッド車の購入によ

り、低燃費、低公害への対応や一部排気量の小さい車両への取り組みによって更なる維持経費の軽減にも努めています。

問 志摩市の狭い道路状況を考えてとき、市内で使う車は軽乗用車がよいと思います。経費、利便性を考え効率的に走れるということ、これから購入時に検討していたきたい。

市長 確かに効率的なことと運用を考えたなら、順次軽乗用車に替えられるものは替えていきたいと思っています。

※ 他に非常勤行政委員の月額報酬及び年額報酬の見直しを質問しました。

ゴミ処理施設建設について



山 際 優
議員

問

ゴミ処理につきましては、鳥羽志勢広域連合において、鳥羽市と志摩市が共同で、最終処分（埋立等）量が少なく済む溶融炉を建設し、平成26年完成後処理業務を行うこととなっています。

過去に、し尿処理場建設において、非常に厳しい放流水の水質を求められたことから、その水質を守るために、副産物として結晶固化塩が発生しました。その結晶固化塩の処理について、我々は連合議会におきまして、連合の負担にならないように執拗に議論をしました。そこでは、建設業者が責任をもって処理をすると思っていました。文書では責任をもって斡旋するとなっていました。このようなことを繰り返さないためにも広域連合でのゴミ処理特別委員会においていろいろと質問をしています。

現在、鳥羽志勢広域連合において2つの溶融方式を応用する方向になっ

ていますが、最終決定は7名の委員による技術審査会が決めることになっています。

この溶融炉については、安全で、志摩市の負担が少なく、ゴミ最終処分量が少ない機種が求められているわけですが、最終処分場へ回る量が少なく示されていると私は感じています。もし多く出てきたときには、新たな処理費用が発生します。いろいろなゴミの種類を申告することになっていますが、過少申告した場合のペナルティをうたっていないことを指摘しました。ゴミ処理施設建設工事性能発注総合評価落札方式試行要領によって補完されるとの説明がありました。しかし、ゴミ質によってその量は変わってきます。ゴミ質のカロリーは千百から二千五百カロリーの範囲となっていますが、この辺のゴミ質は水分が多いので、この基準がクリアされなかったからという抜け道

があると思います。このことについて技術審査会委員の副市長にお聞きします。

副市長 安全性、経済性、そして後のランニングコストの低いものが理想であります。

そして、一番心配されるのが最終に残る残渣、これによって最終処分場の埋め立等にも影響されますので、十分認識した上で、今後のこの契約等につきましても、技術審査会で決めて、広域連合長に提案しますが、し尿処理場での、結晶固化塩のことのないように議論していきます。

問

もう一点大事なことは、安全な炉でなければならぬと言うことです。

溶融炉の入札は総合評価方式で、提案に点数を付けるとなっています。価格については予定価格の70%の価格まで認めるということですが、低価格で入札したことにより、伊賀市の伊賀南部衛生組合や岐阜県多治見市にお

いてトラブルが発生しています。このようなことが起きないように、志摩市が採用しているP計算を100点満点として金額の上下により点数が開いていく方式を提案しましたら、それは技術審査会が決めることです。といわれました。その考え方についてお聞きします。

副市長 P計算云々になつてきますと、市のほうは当然、率も3分の2では業者が持たないということ国、県に合わせて引き上げさせていただいています。ですから、広域連合のほうで議論をさせていただきます。

問

志摩市の負担についてお聞きします。

志摩市の負担がどの程度になるかというと、仮に入札価格が10億円違ったとしますと、おおよそ6割が交付税措置もしくは補助金で出ます。残った4億円の内、1億円は鳥羽市の負担で、志摩市は3億円ですが、合併特例債を使いますと、おおよ

そ1億で済むことになります。そのところを間違いない判断をしていただきたい。安全で、い物、そして最終処分するゴミが少ないものを選ぶ資料として申し上げます。副市長の見解をお聞きします。

副市長 おっしゃる通り、やはりトータル的に見ていい物を、それと安全性ということも含め議論すべきと考えています。

「基幹産業を担う行政組織の改革」 に期待する!



西崎 甚吾
議員

問 平成23年度4月から始まる組織改革をどのようにに検討したのか。

新体制となる農林水産部と商工観光部の編成についてお聞きします。

市長 行政改革を推進し、組織機構の見直しを検討する組織機構専門部会を今年度は3回開催しています。その中で「里海創生の推進体制」の検討なども協議しました。

里海推進室が産業振興部内に設置されれば、組織が肥大化し複雑になることから、以前議員から提案がありました産業振興部の再編について、里海推進室を置く農林水産部と観光戦略室がある商工観光部に分割する組織の見直しを行いました。

問 新しく農林水産部となり、農林課と水産課の他に里海推進室が設けられ、里海創生プロジェクトチームをまとめるわけですが、その役割は。

市長 推進室体制の中で、部長・課長はその権限があります。役割としまし



では横断的に各部に相談をかけるとか、意見を聴取する体制をとつていきます。

問 阿児特産物開発センターと片田の志摩特産物販売施設について合併以来、整理整頓がされていなのは行政の怠慢でありま

す。今後の利活用を考えないのか。

産業振興部長 開発センターは、昭和61年設立の農水産物の生産加工開発で、地産地消を推進する施設です。補助金償還はすでに完了しています。

販売施設は、平成5年設立の特産物を振興販売する施設です。補助金未償還は約870万円ありますが、財産処分

の承認を申請しています。両施設とも指定管理を含めた委託運営を検討しています。

問 広大な土地が市に譲渡された経緯をお尋ねします。

この拡大された公有地の整備計画や実施予定についてお聞きします。

市長 平成21年度に篤志家からの寄付物件、約1万5000㎡の土地と買取り希望価格が1000万円の購買物件、

「神明地区広大な寄付地の開発」 はどうなるのか!

約1万3000㎡の土地で、国道沿いにある東西両側の山林であります。西側の土地8000㎡を利用して、神明幼保一体化施設を26年4月の開園に向けて準備を進めていまして、環境に配慮した施設整備をしております。東側の土地は、法律に基づき環境保全や景観形成の面からも再評価される「しま里山公園整備事業」を立案しましたが、早急な計画実施は困難であり、今後、十分検討していきます。

この広い土地につきましては、篤志家の「社会福祉のために活用して欲しい」という意思を生かせるように、市にとって有効な活用をしていきたい。

また、公園の地名に名前を冠するとか、顕彰碑を建てるなど篤志家のご意志が市民各位に伝わるような形で顕彰したい。



坂口 洋 議員

志摩市の 自然保護行政 を考える

問 市の自然保護・保全のための行政は遅れていると思います。貴重な野生動植物、その生息地、生態系を守り、生物多様性を保つ。生態系を脅かす外来種を駆除する。このような活動の多くは市民の皆さんのボランティアにゆだねたままになって、市行政としては十分に責任を持たずにいるのではないのでしょうか。市長は市の自然保護・保全行政の遅れをどう認識していますか。

市長 従来自然保護としての施策は、景観保護が主であり、開発工事の制限や水質規制、ごみの不

法投棄の問題などの取り組みを続けてきました。議員指摘のとおり、現在志摩市において希少な野生動植物の保護・保全等に関しては、ほとんどが市民などのボランティア活動の中で行っていたというのが現状です。活動の一例として、国立公園のパークボランティアの皆さんが、月1回ほど調査を行ってくれたり、そのほかにも環境保全等に関する活動を行っていたというボランティアア団体が多数あります。また、横山ビクターセンターや志摩自然学校などでは、野生動植物の観察会や干潟や藻場の再生体験など、市民参画による自然観察会を開催しています。

問 現在、志摩市の自然保護・保全のための条例と計画はどのようなものがありますか。

市長 現在、志摩市の自然と環境の保全に関する条例が施行されています。その第6章で自然環境の

保全について条文があります。第25条では、水源確保のための緑地等の確保に影響を及ぼす土地の区画形質の変更を伴う1000㎡以上の開発について届け出が必要で、この届け出に対し、関係各課から指示事項を提示し、その回答を受理した後に協定書を締結しています。第19条では、建物の用途に応じて合併処理浄化槽からの放流水に対して、水質許容限度を設けています。これらは直接的には希少な野生動植物の保護についてはありませんが、自然の形態を維持しながら自然界に必要以上の負荷を与えないように規制しており、自然保護の一面も、合わせ持っているものと考えます。また、平成21年3月に「私たちの財産『志摩の水と緑』」を守り、育てるまちづくり」を基本理念として、志摩市緑の基本計画が策定されています。

問 自然保護・保全をしていくためには、まず対象の明確化です。そのために自然環境情報を共有する必要があります。沿岸域の総合管理というならば、海の生物・生態系の調査だけでなく、陸上の動植物も含めて総合的継続的な情報収集が求められています。鈴鹿市では、平成15年より市全域を対象とした地形・地質・動植物の学術総合調査を行い、その報告書をつくり上げています。豊かな自然を誇り、新しい里海創生を進める志摩市も、このような調査を行い、報告書をつくり上げることを提案します。

市長 提案の学術総合調査は、大変意義のあるものと考えています。今後は過去に実施した植生調査や環境影響調査の報告書、国立公園管理計画書、環境省と県のレッドデータブック等を活用して、希少野生動植物の選定、生態や生息環境を確保するために関係機関等

への聞き取り調査などから始めたいと考えています。

住宅リフォーム 助成制度の 導入を

こで、自治体内に主たる事業所を有する建設業者等で行う場合、その工事費の一部を予算の範囲内で補助する制度です。これが大きな経済波及効果を生み出しています。三重県下では伊勢市が住宅店舗リフォーム促進事業補助金交付制度として実施しようとしています。志摩市もこの制度導入について導入を検討してはどうでしょうか。

市長 志摩市では、耐震補強工事補助、合併浄化槽設置整備事業を実施しています。今後はすでに住宅リフォームに対して、何らかの支援を行っている市町村の取り組み状況を参考としながら、助成対象工事や施工業者の範囲など、助成のあり方を含め、制度の根幹部分について検討を進めていきたいと考えています。

問 仕事が欲しいという中小業者の方々の声に答えて、全国200近い自治体で住宅リフォームへの助成制度が広がっています。これは、貴重な仕事おこしとして、地域の不況対策として、抜群の効果を上げているからです。省エネや耐震、バリアフリーなどでリフォーム・増築をしたいと考えている家庭はたくさんあります。また、住宅リフォームにかかわる仕事は多方面にわたります。そ

保育所・幼稚園の 3年後の姿は



谷口 覚
議員

問 保育所・幼稚園を一体化するなど両施設をあわせて現在の30施設を13施設に平成26年度までに進めることができるのか。見直しをするところは。

市長 鵜方地区は鵜方保育所と鵜方第二保育所を新築統合し26年4月開園予定としていたが、民間のしまの杜保育園の開園に伴いこの二つの保育所の統合については見直しが必要。志摩地区は、志摩支所内に整備する幼保一体化施設と並行して、現行和具幼稚園も継続運営することとなった。神明地区は、幼保一体化施設の建設予定地が決まったことから、26年4月の開園に向けて準備を進めているところだ。磯部地区の施設については、現状維持としていたが計画の見直しが生じてきた。なお浜島地区、大王地区、甲賀、国府地区の幼保一体化施設は計画どおり整備を進める予定だ。

問 磯部地区の計画では三保育所、一幼稚園は現状のままです。ひのでが丘、下之郷保育所は充足率も低くなるのが予想されるため将来的にはひまわり保育所への統合を検討するということが、下之郷保育所は耐震基準が満たされていない危険な建物です。見直しの具体的な考えは。

健康福祉部長 協議を進めさせていただき、見直しを図り提示させていただきたい。

問 磯部幼稚園と合わせて幼保一体化施設を新築するという形が一番いいと思います。

市長 磯部地区については幼保一体化施設整備について速やかに計画の見直しに着手し、26年を目途として指示をしました。



下之郷保育所

特別養護老人ホームの入所待機者どうする

問 特別養護老人ホームの現状についておたずねします。

市長 現在、市内の特別養護老人ホームは4か所260床が整備されているが常に500人程度が入所待ちの状況にあります。本年4月には鵜方地区に新たに50床の特別養護老人ホームがオープンするがすべての待機者が解消されるわけではありません。待機者の現状に加え、今後の高齢化の進展や家族の状況を考えると低価格で入所できる施設の整備を今後も必要であると考えるが、施設整備を進めていくと介護保険料の負担も増えていくことになるので、第5期介護保険事業計画においては高齢者がなるべく住みなれた地域の中で生活できる環境、地域包括ケアシステムのさらなる推

進を図りながら施設整備についても進めていきたいと考えています。

伊勢経由志摩市 行きの観光客は 増えるのか

問 伊勢神宮おかげ横丁に訪れる観光客を志摩市に訪客する手だてが、本年2月5日から週3日間内宮から志摩市に運行するチェクインバスの利用状況について、また、観光基本計画は策定されたのかおたずねします。

市長 伊勢神宮参拝前後に志摩市へ訪れるお客様すべての訪客につながっているといえませんが、原因の一つとして、既存の公共交通機関を利用した場合に志摩方面へ向かう時間のロスと、利便性の低さが来訪客の足をとめている大きな要因となっています。そこで、移動時間の短縮や煩雑な乗りかえの不便さを解消する直行バスを本年2月5日より開始しました。利用状況については10日間運行した結果計199名の利用があり一日平均約20名が乗車されたことになりました。観光関係事業者がこのバスを上手に活用していただくことが、さらなる誘客につながることと考えています。

※ その他、職員提案制度について質問しました。

英虞湾に新しい産業を!



濱口三代和
議員

問 真珠産業が復活することは願ってはいませんが、一向に回復の様子もなく、廃業したり、転業したり、市外に働きに出ている方々が多くいる現状であります。立派な湾があるのですから、何とか新しい地場産業としての養殖品種、既存の筏を利用してできる品種がない

ものなのか、アカガイなどの新しい品種で、志摩市の水産業として、地場産業として、養殖屋さんだけじゃなしに地域の人々がそういった養殖もできる、英虞湾の漁場の枠組み、こういうものを漁協と相談してやっていくのも一つの手じゃないかなと思っております、いかがでしょうか。

市長 真珠養殖発祥の海である英虞湾の養殖事業者が世界的な経済の停滞などにより減少してる中、志摩市でのアオサの生産量は全国の約4割を占め、比較的顕著で真珠養殖から転業される方も見受けられます。新たな養殖品種の転換への導入はいかがと、こういうふうな提案をいただきました。方向転換をして新しく生きる道を選んでいただけるのは大変ありがたいことでもあります。これにつきましては、これまでも決して行政は手をこまねいてるわけではなく、あらゆる手だてを講じながら

ろんな場面場面で議論をしてみいました。しかし、この経済の不況には、抗すべくもなく今に至っております。その中でアカガイ養殖だとかいろんな話が出てまいりましたけども、中には実際に取れなかったりしている業者もおられるようでありますけども、それを系統的に市のほうで応援している状況ではありませんので、今現状も見ながらほんとにどの姿があるのか探しております。行政が声かけをすると同時にそういったことの受け皿となる民間の団体が必要でありますので、そういった団体についてもこれから、今までもやっておったんですけど、さらに漁業とか、真珠業に声かけながらその経営、取り組んでいきたいと思っております。

問 里海創生は、志摩市にとってほんとにしなければいけないこと、立派な施策であると思います。やり遂げていかなければ

ならない施策であり、政策であるんですけども、今、現在市民が一番望んでいるのは景気の向上、生活の安定、将来に希望が持てる志摩市なのですよ。志摩市が漁協とタイアップして、英虞湾での産業を興す、そして豊かになるような努力をすべきだと思っております。その一つの案として、英虞湾で今研究している方々がいるんですから、そういう人たちと一緒にやって水産課がバックアップをして、リーダーシップをとってやってほしいと願うかどうか。

産業部長 地元でやりたい、あるいは、こうしたということございまして、当然その要望等挙げていただく中で、その中で支援できるものの仕分け、行政の支援できる部分、あるいは、地元が取り組んでいただく部分、それぞれ仕分けをしまして、協議・連携につきまして、順次してまいりたいということでございます。

ますので、そのような提案等いろいろ出てまいりましたら、いろいろ挙げていただければそれに対応する協議等につきましてさせていただきます。

自治会の現状と今後

問 地域のことは地域でほんとに実践をしているのが自治会であると思っております。しかし、6年、10年たってきた、経過をたどっていくうちに、だんだん会長をやる人、やれる人が少なくなってきたという。これでいいんかなという思いがあるわけなのでですね。特に、連絡所がなくなるという状況に、どうしていいんかなという思いです、市長はそういうことを理解をしているのでしょうか。

市長 そのような状況でございます。今同じ状況でございます。若者が少なく

なる中で、なかなか自治会の会長とか、役を決める方々が大変人選には苦労してるのは、大方どこでも同じような状況だと思っております。何とか、自治という本市の中でそういった方々には再度地域の活性化をしていただきたいと思っております。

大王美術ギャラリー開設の意味

問 この時期に美術ギャラリー開設とはいいんかなという市民の批判もあります。自治会、観光協会などの要望で市長も決断された、その思いを市長に問います。

市長 美術ギャラリーは美術資料収集、保存、展示するとともに、市民に美術文化の創造と普及の場を提供し、美術文化の振興を図ることを目的に設置した施設であります。

第1回臨時会 (2月1日開催)

地域活性化交付金

2億8737万円 交付される!!

- 「きめ細かな交付金」・・・2億252万円
= 地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施できるよう支援を行う交付金
- 「住民に光をそそぐ交付金」・・・8485万円
= これまで光が十分に当てられてこなかった消費者行政、弱者対策、自立支援、
知の地域づくりなどの分野に対する取り組みを支援する交付金

主な交付金事業の内容は

<きめ細かな交付金事業>

- ・阿児清掃センター施設修繕・改修費・・・・・・・・4312万円
- ・文岡中学校校舎屋上の防水等修繕費・・・・・・3530万円
- ・ともやま公園内の施設改修費・・・・・・・・・・3486万円
- ・エアコン設置費(ひのでが丘・立神保育所)・・2499万円
- ・大王公民館空調設備改修費・・・・・・・・・・2442万円
- ・阿児地区コミュニティセンター修繕費・・・・1706万円
- ・パークゴルフ場コース改修費・・・・・・・・・・1541万円
- ・渡鹿野島開発総合センターの雨漏り修繕費・・1411万円

<住民生活に光をそそぐ交付金事業>

- ・歴史民俗資料館整備事業費・・・・・・・・・・8547万円
- ・図書等購入費(阿児ライブラリー)・・・・・・1011万円
- ・小学校備品購入費・・・・・・・・・・・・・・546万円
- ・中学校備品購入費・・・・・・・・・・・・・・345万円
- ・幼稚園備品購入費・・・・・・・・・・・・・・110万円

平成23年第1回臨時会を2月1日に開催しました。
臨時会では、国で地域活性化交付金の交付制度が創設されたことにより、交付金事業を抽出した平成22年度一般会計補正予算案1件が提案され、原案のとおり可決しました。
一般会計予算は歳入・歳出にそれぞれ4億1360万円を追加し、252億8287万円になりました。



磯部支所

歴史民俗資料館整備事業費
磯部支所を歴史民俗資料館として利用するため、1階の現在の支所の部分を歴史民俗資料館に改修します。

ともやま公園内の施設改修費
ともやま公園内の設備の老朽化が進んでいるため、野球場のネットフェンス、プールのろ過装置の配管、屋内運動場の照明を改修します。

ともやま公園内の

阿児清掃センター施設修繕・改修費
阿児清掃センターの20トン炉再燃焼室の耐火材が損耗しているため取り替え、強度が低下している煙突を改修します。

第2回臨時会 (4月21日開催)

東北地方太平洋沖地震 津波被害への支援へ

平成23年第2回臨時会を4月21日に開催しました。

臨時会では、市長から専決処分案3件と平成23年度一般会計補正予算案1件が提案され、原案のとおり可決しました。

これに伴い、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による津波により、被害をうけた志摩市のカキ・ノリ・真珠養殖施設などの漁業機能の早期回復および被災地地方公共団体に対する支援がなされることとなりました。

専決処分の内容

<平成22年度志摩市一般会計補正予算>

歳入：各種譲与税および交付金の確定に伴う予算調整

歳出：合併特例債充当事業等の完了に伴う起債借入額の調整および事業費の精算

<志摩市国民健康保険税条例の一部改正>

平成23年度地方税制改正に伴う国民健康保険税に係る課税限度額の引き上げについての改正

<志摩市国民健康保険条例の一部改正>

出産育児一時金の支給額についての改正

補正予算の内容

<歳入>

- ・大規模地震津波災害緊急対策事業交付金・・・・・・・・・・1675万円
- ・財政調整基金繰入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・2121万円

<歳出>

- ・災害救助費・・・・・・・・・・・・・・・・・・437万円
- ・災害備蓄用品消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・344万円
- ・大規模地震津波災害緊急対策事業補助金・・・・・・・・・・3015万円

議案の審議結果一覧表

番 号	議 案 名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度志摩市一般会計補正予算(第8号))	賛成多数 可決
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(志摩市国民健康保険税条例の一部改正について)	賛成全員 可決
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(志摩市国民健康保険条例の一部改正について)	賛成全員 可決
議案第42号	平成23年度志摩市一般会計補正予算(第1号)について	賛成全員 可決

平成22年度 政務調査費の支出状況

支出額は 127万8千301円

政務調査費は、議員が調査研究に資するために必要な経費の一部として、地方自治法および条例に基づいて会派に交付されています。

（交付額は年間12万円に会派所属議員数を乗じた金額です。）

会派は、政務調査費の支出の証拠書類等を整理保管し、一年分の収支報告書と調査研究実績報告書を議長に提出することになっています。

これらは議会事務局で閲覧できます。

また、交付された調査費で不要額が生じたときは、市に返還することになっています。

項目別政務調査費支出額

項 目	内 容	金額(円)
研 究 研 修 費	・ 会派が研究会、研修会等を開催するために必要な経費 ・ 会派が所属する議員等が他の団体の開催する研究会、研修会等に参加するために要する経費	368,720
調 査 旅 費	会派が行う調査研究活動のために必要な先進地調査、現地調査に要する経費	645,938
資 料 作 成 費	会派が行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費	117,000
資 料 購 入 費	会派が行う調査研究活動のために必要な図書、資料の購入に要する経費	43,530
広 聴 費	市政、会派の政策等に対する市民からの要望、意見等を会派が聴取するための会議に要する経費	0
そ の 他 の 経 費	上記以外の経費で会派が行う調査研究活動に必要な経費（チラシ等）	103,113
合 計		1,278,301

会派別政務調査費交付額・支出額

H22年4月～H23年3月分

会 派 名	交付額(円)	支出額(円)	返還額(円)
フォーラム未来	960,000	662,276	297,724
志 清 会	680,000	152,777	527,223
新 星	480,000	406,458	73,542
新 政 し ま	90,000	56,790	33,210
日 本 共 産 党	0	0	0
正 流 会	0	0	0
合 計	2,210,000	1,278,301	931,699

各会派の

主な活動内容

○地方自治法の抜本的な改正について
研修（東京都千代田区）

○紀の川市バイオマスタウン構想の視察調査（和歌山県紀の川市）

○福祉行政について
研修（東京都千代田区）

○J A 紀の里運営「めつけもん広場」の視察調査（和歌山県紀の川市）

○磯焼け対策についての取り組み全般と成果についての調査研究（北海道増毛町・寿都町）

○近畿大学水産研究所における魚類人工孵化・養殖事業の視察調査（和歌山県白浜町）

○鉄鋼スラグ及び製品の説明と成果等について（北海道室蘭市）

○株式会社旬材の視察調査（大阪府吹田市）

○地域医療を守り、育てる住民活動全国シンポジウム2010（東京都千代田区）

○第6回全国自治体議会改革推進シンポジウム（大阪府天王寺区）

○ドクターヘリ導入に伴う基地病院についての調査（大阪府岸和田市）

○地域資源を活用した地域活性化振興策について調査研究（志摩市）

○会報誌発行

会派所属議員

◎：代表

- ◆フォーラム未来(8人)：◎杉木 弘明、谷口 覚、山際 優、森 昶、上村 繁子、山下 弘、西崎 甚吾、中川 弘幸
- ◆志 清 会(5人)：◎濱口三代和、杉本三八一、小河 光昭、小田 幸道、森本 雅太
- ◆新 星(4人)：◎福田 和義、松尾 忠一、井上 裕允、中村 和晃
- ◆正 流 会(1人)：◎野名 澄代
- ◆日 本 共 産 党(1人)：◎坂口 洋
- ◆新 政 し ま(1人)：◎高岡 英史

会派無所属議員：村瀬 利嗣、助田 時夫

平成23年3月31日現在

このたびの東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災地の皆様とそ
のご家族の皆様にご見舞い申し上げます。
また、被災地において、日夜を問わず災害対策に全力を尽くしていらっしゃる皆様に、深く敬意と感謝の意を表します。
被災地においては一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。
志摩市議会では、義援金45万円を全国市議会議長会を通じて送金しました。

《東日本大震災》
志摩市議会も
義援金!!

ふんいちほまじとてん

志摩市へ移住して 1年 門原 頌さん

志摩市でびかっとひかる人をご紹介させていただきます。

●志摩市の印象はいかがですか？

豊かな自然と恵まれた食材・きれいな空気・夜に空を見上げれば満天の星、そして空気まで都会の生活では感じるこのできないものの美しさに感動しています。地域の皆さんの温かさや子ども達の素直さを日々感じています。

また友人と好きな音楽を演奏できることもこちらの楽しみのひとつです。

●最近、気になることはありますか？

志摩市に生まれ育った方たちは、自分のまわりにある景色や自然の豊かさや心の優しさ等の素晴らしさに気付いていないように思うので、良い所や美味しい食べ物を皆さんに勧めていきたいと思っています。

子ども達の明るく、きれいな瞳はとても印象的です。

●志摩市でのお気に入りのスポット(景色等)があれば教えてください。

つい夏をイメージしてしまいがちな海でも四季折々の美しさがあり、私は国府白浜から真冬に観る朝日が好きです。たまに富士山もみえます。あずり浜から観る夕日もいいですね。また、磯部町築地にある石壁の風景は他市県から訪ねて来る友人にも紹介したい場所です。

●今後の志摩市についてひとことお願いします。



撮影 (東山迪生)

初めて来られた観光客に声をかけて景色や食事のほかに、お勧めのスポットなど教えてあげてください。志摩でのあたたかい出会いはいつまでも思い出に残りプレイヤーになつてくれますよ。私のように住み着くかもね。

議会のうごき

2月

1日 第1回臨時議会

議員総会

15日 教育民生常任委員会視察研修 (愛知県海部郡)

17日 蟹江町)

17日 全員協議会

議員総会

総務財政常任委員会協議会

23日 議会運営委員会

28日 3月24日 第1回定例会

会

3月

8日 議会改革特別委員会

10日 総務財政常任委員会

11日 教育民生常任委員会

4月

14日 産業建設常任委員会

15日 17日 予算特別委員会

24日 議会運営委員会

15日 議会運営委員会

21日 第2回臨時議会

22日 議会改革特別委員会

17日 全員協議会・議員総会

31日 6月27日 第2回定例会

会

次回定例会の予定

《開催日時》

平成23年

5月31日～6月27日

《開催場所》

本庁舎 6階 議場・委員会室

※審議内容により変更する場合があります。

「しまし議会だより」はボランティア団体のご協力で、視覚障がいのある人に音訳(朗読)テープによる広報をお届けしています。

編集後記

「海」地球の面積の7割を占め、この志摩市においても多くの恩恵を授かることで、「御食つ国志摩」として繁栄してきました。

また時には大きく牙をむき、自然の力をまざまざと見せつけることもあります。

本年度は新しい里海創生によるまちづくり、また大きな災害から命を守るなど、未来へ向けて真剣に「海」との関わりを考えなければなりません。

未来に続く共存に向けてしっかりと取り組み、お伝えをしていきます。

中村 和晃

議会広報特別委員会

委員長 坂口 洋
副委員長 濱口三代和
委員 中村 和晃
委員 村瀬 利嗣
委員 中川 弘幸
委員 森本 雅太
委員 上村 繁子